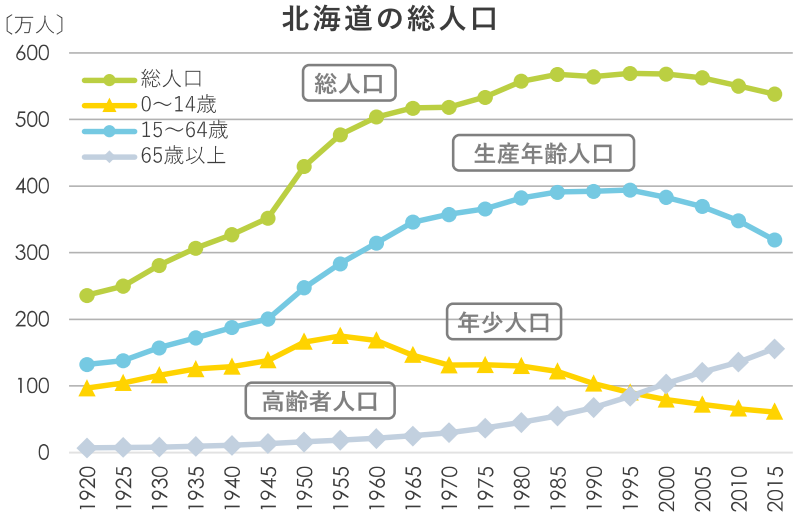
北海道人口ビジョン（改訂版 素案）の概要
～北海道の人口の現状と展望～

令和元年（2019年）11月　北海道

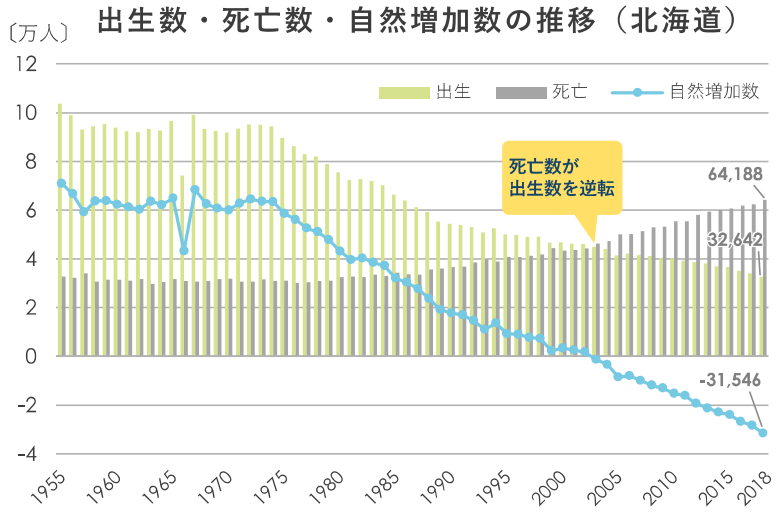
北海道の人口動向

1　総人口

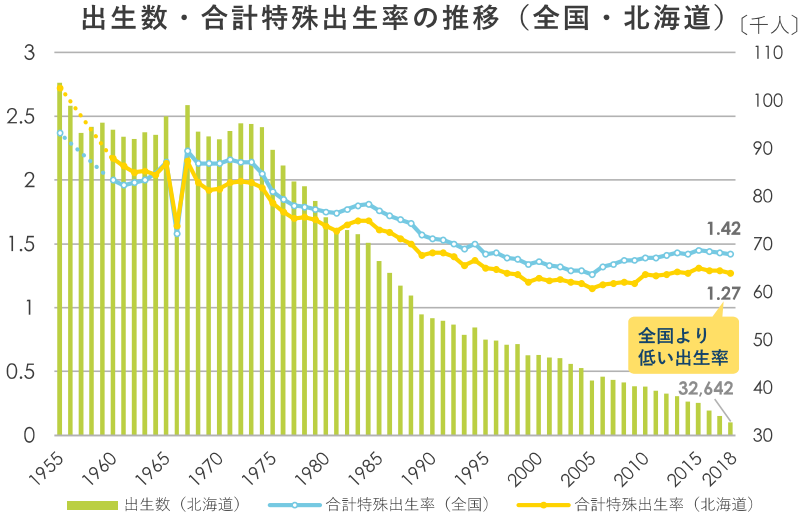


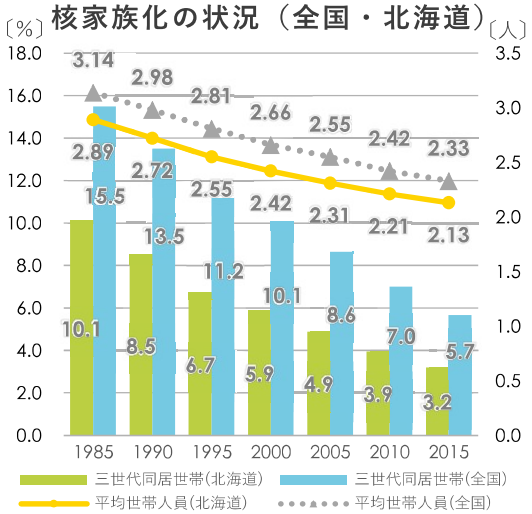
- 本道の人口は、1997年の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少局面に入り、2015年の人口はピーク時よりも約32万人少ない538.2万人となっている。
- 1990年代後半、生産年齢人口は減少に転じ、高齢者人口が年少人口を上回った。
- 2018年の自然減は約32,000人、社会減は約3,700人となっている。

2　自然増減



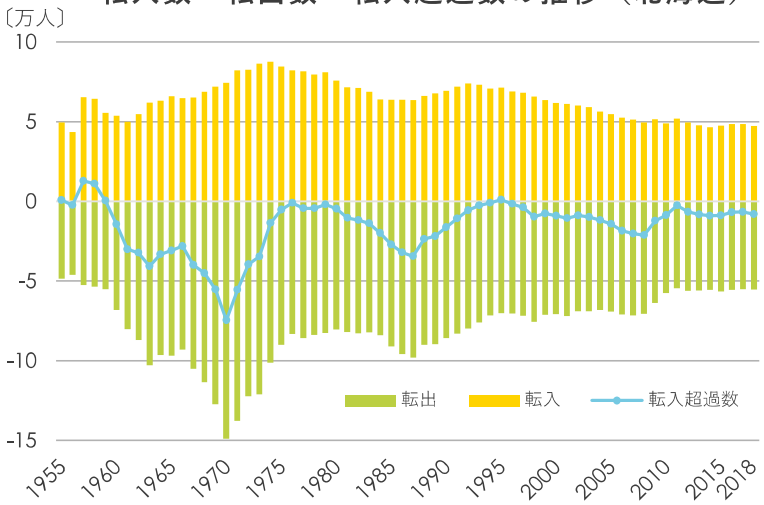
- 2002年までは、死亡数が出生数を下回っていたため、「自然増」の状態が続いていたが、2003年から死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。
- 未婚・晩婚・晩産化のほか、本道は全国と比較して核家族化が進んでいることや若年者の失業率が高いことなどから、全国より低い出生率が続いている。





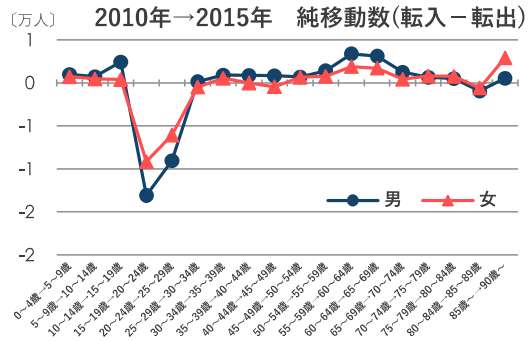
3 社会増減

転入数・転出数・転入超過数の推移（北海道）

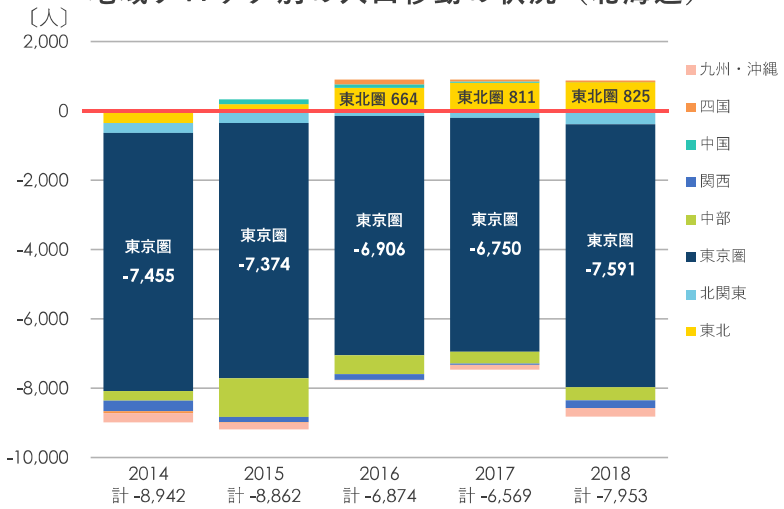


- 半世紀にわたり道外への転出超過が続いており、近年の傾向として女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回っている
- 転出超過の要因は若年者の進学・就職に伴う首都圏への転出であると考えられる。

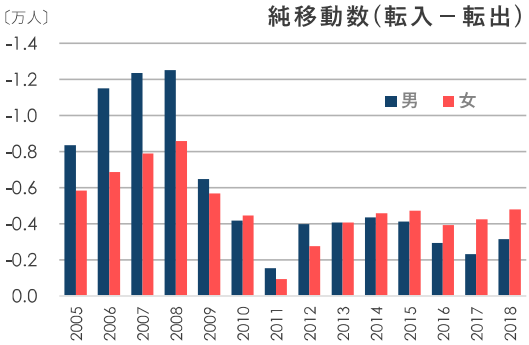
性別・年齢階級別の人口移動（北海道）



地域ブロック別の人口移動の状況（北海道）



男女別人口移動の推移（北海道）

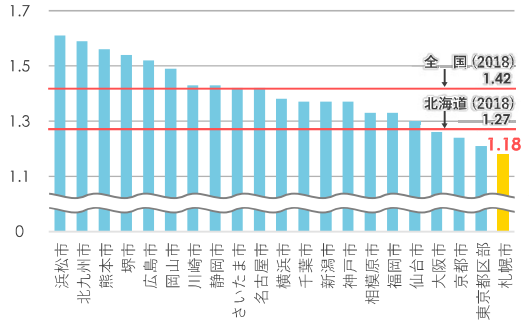


4 札幌市への人口集中

- 札幌市への人口集中が進んでおり、全道人口の３分の１を占める札幌市の低い出生率は、北海道全体の出生率に大きく作用している。

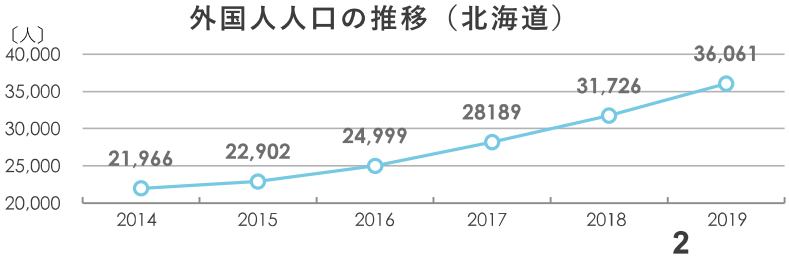
	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年
北海道	5,184,287	5,575,989	5,643,647	5,683,062	5,506,419	5,381,733
札幌市	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545	1,952,356
割合	19.5%	25.1%	29.6%	32.1%	34.8%	36.3%

21大都市の合計特殊出生率（2015）



5 外国人の人口動向

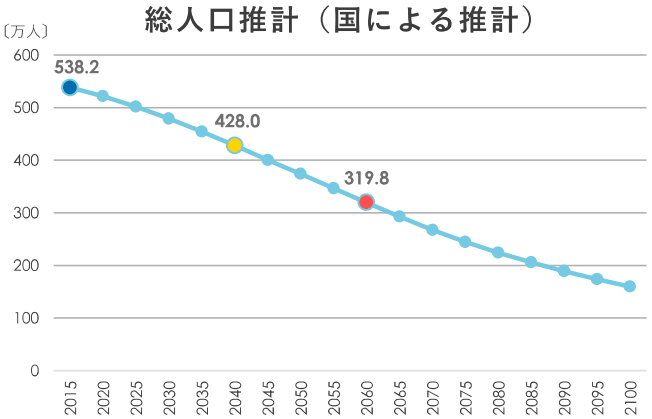
外国人人口の推移（北海道）



- 本道における総人口の減少が続く中、外国人人口は５年連続で増加しおり、2014年の1.5倍以上となっている。

将来人口の推計と減少による影響分析

1　将来人口の推計



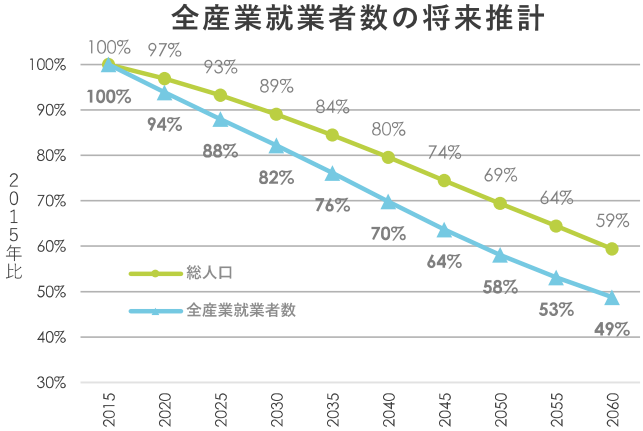
- 国（国立社会保障・人口問題研究所）の推計によると、今後、何も対策を講じない場合には、2040年の人口は428万人となる。

2015年　538万人

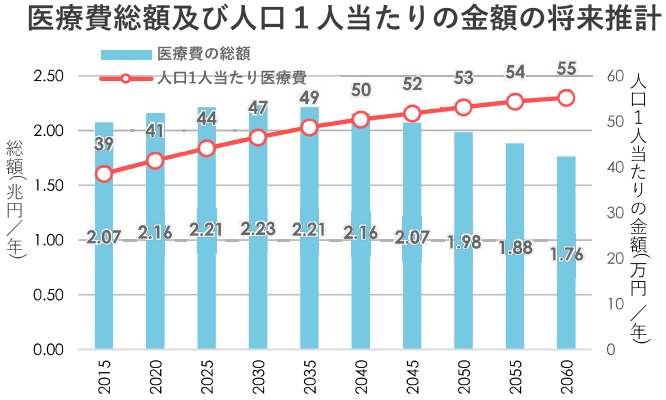
▼

2040年　428万人

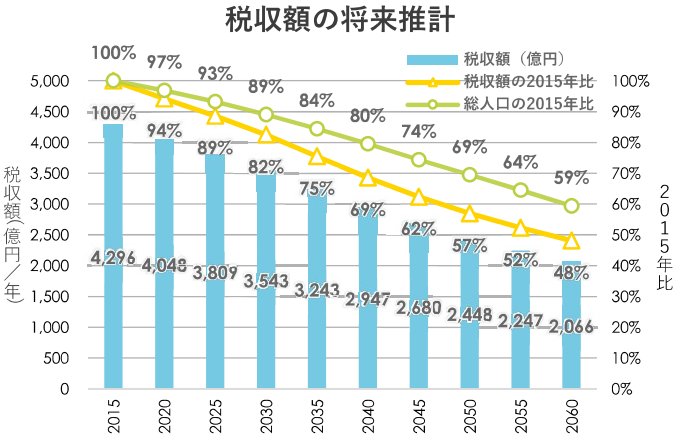
2　人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察



- 近年、女性や高齢者の就業率が高まっているものの生産年齢人口の減少と高齢化の進展による非就業者の増加により、将来の就業者数は総人口を上回るスピードで減少する。
- 就業者数の減少による人手不足は、地域活力の低下や農林水産物の供給力の低下を招くことが懸念されるほか、介護、建設、運輸など、幅広い分野に影響を及ぼすことが懸念される。



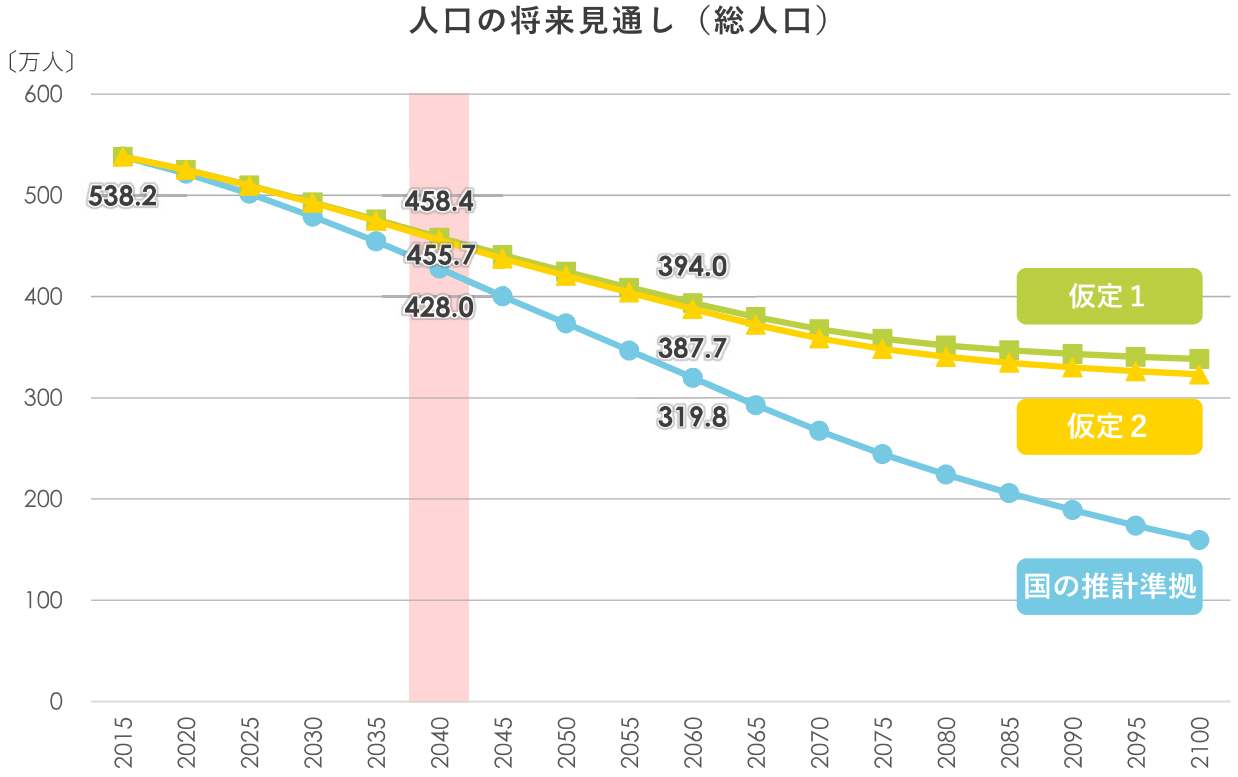
- 医療費の総額は、2025～2030年をピークに減少し、地方部における医療施設の撤退や身近な受診、受療機会の減少、通院時間の増加等が懸念される。
- 高齢化に伴い、一人当たりの医療費は増加することにより、若年層や現役世代の負担増が懸念される。



- 税収額は、生産年齢人口の減少に伴い、人口減少割合を上回るスピードで減少する。
- 税収の減少に加え、医療費、介護給付費の増加が見込まれていることから、行財政を取り巻く環境は更に悪化することが懸念される。

人口の将来展望

- 今後、札幌市をはじめ道内各地域において、自然減、社会減の両面からの対策が効果的かつ一体的に行われ、その施策効果により合計特殊出生率が向上し、道外への転出超過が抑制された場合には、2040年時点で、460～450万人の人口が維持される見通し。



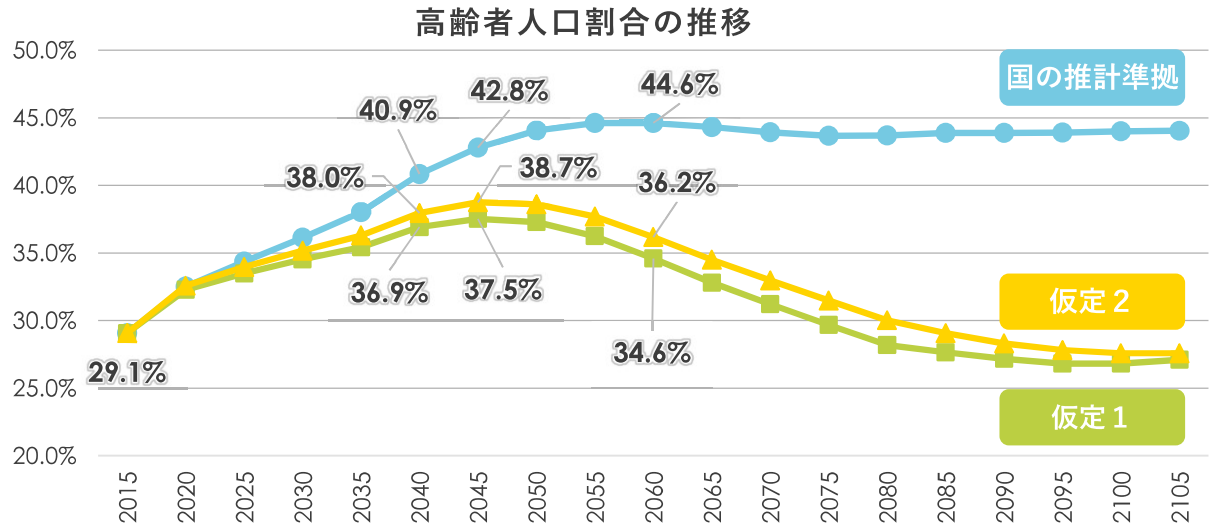
仮定１　**2040年の人口約458万人**

① 自然動態（合計特殊出生率）
2030年：1.8、2040年：2.07

② 社会動態（純移動数）
2023年：社会増減数を均衡（=0）させる

仮定２　**2040年の人口約456万人**

① 自然動態（合計特殊出生率）
- 札幌市　2030年：1.65、2040年：1.8、2050年：2.07
- 札幌市以外は仮定１と同様

② 社会動態（純移動数）仮定１と同様

- 高齢者の人口割合は、国の推計が2040年を超えても上昇していくのに比べ、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、その後、低下する。